



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

カタール：サウジ、UAE、バハレーンによる大使召還（2014年3月5日）（報道とりまとめ）

2014年3月5日、サウジアラビア、UAE、バハレーンの3カ国は、カタールがGCC諸国間の内政不干渉の原則を十分に履行していないとして、自国の駐カタール大使を召還することを決定したと発表した。

3月5日に発表された共同声明の要旨は以下のとおり。

- ・3カ国は、GCC諸国の国内問題に干渉しないこと、GCC諸国の安全と安定を脅かすものを支援しないこと、敵対的なメディアを支援しないことを定めたGCCの原則や安全保障協定に基づき、カタールがその枠組みに合意するよう交渉してきた。
- ・カタールのタミーム首長も2013年11月23日にリヤードで開かれた会合にて、クウェイトのサバーハ首長同席の下、協定に署名した。
- ・しかしながら、カタールは合意の履行に必要な行動をとらず、履行状況の監視メカニズムにも同意しなかった。
- ・そのため、自国の安全と安定を守るため、カタールから大使を召還することを決定した。

上記の共同声明では、大使召還に至った具体的な事案について触れられていないものの、報道機関の多くは、カタールによるムスリム同胞団の支援が今回の大使召還につながったと指摘している。カタールはこれまでムスリム同胞団の庇護者として、エジプトから逃れてきた同胞団員を迎え入れてきたという経緯がある。また、エジプトでムバーラク政権が倒れ、同胞団のムルシー政権が発足した際には多額の援助を提供していた。

しかし、サウジアラビアやUAEにとって、ムスリム同胞団は自国の安定を脅かす恐れのある危険分子である。カタールには元同胞団員のイスラーム法学者であるユースフ・カラダーウィー師が居住しているが、今回の大使召還が起きる1カ月前、UAEで2012年に拘束された同胞団系のメンバーに実刑判決が下されたことを受け、カラダーウィー師がUAEをイスラーム法に反した国だと激しく非難していた。ムスリム同胞団を反体制集団とみなすサウジアラビアやUAEにとっては、自国の治安上、彼らの活動を取り締まることは当然である。それを、同じGCC加盟国であるカタールの地から、同胞団を支援する声明が流され続けていることは、安全保障協定への違反だと主張しているのだろう。

カタールのアティーヤ外相は、自国の外交の独立性を主張しており、3カ国とは国際問題に関する見解が異なるだけであり、内政問題には干渉していないと述べている。

（湾岸モニター班）